社会福祉法人 上州水土舎

実施エリア

前橋市と近郊

開始時期

平成24年5月

従事人員数 10名

代表者 🖜 金谷 透 (かなや とおる)

所 在 地 ● 前橋市天川大島町1203-6

T E L ● 027-289-5420

F A X ● 027-289-5425

E-mail yorozu-ya@bay.wind.ne.jp ホームページ http://www7.wind.ne.jp/suido



知的障がい者と地域の相互扶助を目指して

よろず屋寒春移動販売







福祉の強みを活かした販売戦略

「よろず屋寒春・赤城高原ミート」は、社会福祉法人「上州水 土舎」が障害者就労支援施設として平成22年に開設した、精 肉・酒類・ハムソーセージ・農畜産物直売所。知的障がい者が 豚・牛の精肉やコロッケなどの惣菜を調理・販売している。

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

施設の周辺に高齢化が進む大規模団地が点在し、買い物 弱者の増加が問題となっていたことから、同法人では施設開 設時より買い物弱者のための移動販売の計画を持っていた。 平成23年、日本財団の助成を受けて保冷機能を備えた移動 販売車を購入。競合する既存業者との調整で合意が得られな い地域もあったが、前橋市北部に位置する高花台団地と話が 進み、平成24年5月より移動販売を開始した。



毎週金曜日にオルゴールを鳴らしながら移動販売車で旧Aコープ高花台店跡地、団地西側駐車場、高花台中央集会室の3箇所を巡回。直売所で販売している精肉、惣菜、日用雑貨に加え、ニーズの高い鮮魚や野菜、豆腐・こんにゃくなどの冷蔵品も仕入れて提供。利用者の利便性に配慮すると共に、安定した集客を実現させるため、注文書を配布して電話やFAXでの事前注文も受けつけている。

移動販売1日の売上は約2万円程度だが、「民間と比べて利幅が少なくても運営が成り立つ福祉施設の強みを活かし、価



格面で対抗したい」と理事長・金谷透さん。1個65円のコロッケのサイズを小さくし50円で販売するなど、工夫して低価格での提供に努めている。



職業指導員として障がい者に付き 添い移動販売を行っています。移動販 売の現場で感じるのは、買い物弱者 の皆さんは「物」以上に、「人とのつな

がり」を求めているということ。「来てくれて助かる」「元気がもらえた」など感謝の言葉のほかに、「お仕事、頑張ってね」といった励ましをいただくこともあり、障がい者の働く意欲につながっています。

障がい者と地域住民のふれあいの場に

事業開始にあたって広告費用を抑えるため、マンパワーを活かし、自作のチラシを団地全域に自力で配布。当初は周知不足から集客に苦戦したが、口コミで広がりを見せており、平成26年6月現在、1日約40~50人が集まる。

金谷理事長が「今後の集客の強みにしていきたい」と考えているのは、利用者と販売を担当する知的障がい者との、密度の濃いコミュニケーションだ。「一人暮らしの高齢者など買い物弱者の多くは、心のふれあいを必要としている。知的障がい者の屈託のない笑顔や表裏のない言葉は、そういった方々に受け入れられやすい」と金谷理事長。実際に販売スタッフとの会話を楽しみに足を運ぶ利用者もおり、買い物の不便が解消されるだけでなく、コミュニティの場として果たす役割も大きい。さらに金谷理事長は「家族のような存在になれるよう、販売者と購買者の関係から一歩踏み込んだ人間的な触れ合いを大切にしていきたい」と語る。今後は会話を生み出すツールとして、同施設の活動報告などを盛り込んだ情報誌の配布を検討中だ。

この取組を通して障がい者の仕事の場が広がり、閉鎖的になりがちな障害者就労支援施設への理解が深められることは、同法人にとっても大きなメリットだ。金谷理事長は「地域の方々と交流することで、施設で働く障がい者の社会性も高まる。 互いに支えあえる"ウィンウィン"の関係を築いていければ」と話す。

今後の発展および事業への提言

現在は高花台団地に加え、週1回、朝日町のデイサービスセンターでも移動販売を実施。他の団地や施設とも話し合いを持ち、既存業者との調整を図りながら、実施エリアの拡大を図っている。

将来的には、行政機関と連携を図り、一人暮らしの高齢者の安否確認を兼ねた、個人宅への戸別訪問販売サービスを展開したいと考えている。「若く元気なスタッフが訪問し、注文を取りながら他愛のない世間話をする。そうしたコミュニケーションの機会を提供することで、高齢者を始めとする社会的弱者の孤立化を防いでいきたい」と金谷理事長。

買い物弱者支援事業は単独事業としての採算性は決して高いとは言えず、支援する側にメリットがないと継続は難しい。障害者就労支援施設にとっては、これまで支援される側であった障がい者が地域に貢献できる、授産品の販路が獲得できる、障がい者の就労の場が増加するといった様々な効果が期待でき、事業に参画する意義は大きいと考えられる。



DATA

NPO法人 わんだふる

高崎市

従事人員数 3名

平成23年10月

実施エリア

開始時期

ポッポ隊

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

地域包括ケアシステムの一環となる移動販売



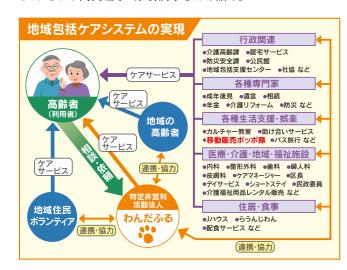




見守りを兼ねた移動販売

高齢者から子どもまで、世代を問わずに気軽に立ち寄れる サロンを提供する「NPO法人わんだふる」では、平成23年10 月、「地域包括ケアシステム」の一環として移動販売「ポッポ 隊 | を開始した。

そのきっかけは、同年に起きた東日本大震災だったという。 「地震の後、近くに住む高齢者が何人もサロンに逃げてきた。 当時は食べ物がなく、みんなで分け合って食べていた。ただ、 中には自分で歩いて出掛けられない高齢者もいる。その人た ちはどうしているか?大丈夫なのか?と心配になり、見守りを 兼ねた移動販売を始めようと思った」と特定非営利活動法人 わんだふる代表理事・赤羽潤子さんは語る。



介護保険外での地域対応モデルケースとして高崎市の補 助金を活用し、移動販売用の軽トラックを購入。週1回、童謡 の「汽車ポッポ」を流しながら高崎市若松町を中心とした半径 2km圏内を巡回している。野菜から加工品まで、利用者の要望 を聞きながら生活に必要な食料品を中心に販売。1回あたり



ていきたいですね。

の利用者は25~30人。気にな る高齢者宅には、直接玄関まで 行き、声を掛けている。「商品の 提供だけではなく、顔を見てお しゃべりをしたり、健康状態を確 認したり、利用者とのコミュニ ケーションも大切にしている」と 赤羽代表理事は話す。



御用聞きをしています。近隣に商店が なく、しかも坂道が多いため、足の悪 いお年寄りに喜ばれています。また、当事業は売上げでは なく、精神的な支援に重点をおいています。安否や健康状 態の確認に心がけています。今後はルートや日数を増やし

ボランティア精神で事業を継続

同事業は赤羽代表理事をはじめとした、市民ボランティアの マンパワーで運営されている。採算面においては非常に厳し い状態だ。「高齢者の見守りや対応、行政および福祉事業者、 高齢者の家族との連携に重点を置いているため、利益は二の 次になっている。ただ、利用者に対してきめ細かなサービスを 行っていくための設備は最低限必要」と赤羽代表理事。現在、 車載冷蔵庫の設置を視野に入れ、共同募金を申請中。生鮮食 品を提供することで、利用者の満足度を上げていきたいと考え ている。また、同法人では高崎市の委託業務として高齢者を対 象にした配食サービスも行っている。移動販売と配食サービス で食材を併用し、販売ロスを軽減させるなど、無駄な出費を抑 えるための工夫をしている。

赤羽代表理事は、防災士と介護ヘルパーの有資格者。「福 祉と防災における要支援の対象者は同じ。災害時に避難・救 助を行うためには、地域の要支援者の把握と普段からのコ ミュニケーションが重要になってくる」と考える。移動販売がそ の一助となっている。利用者とのコミュニケーションを通して、 高齢者や障がい者など、一人ひとりの顔や名前、住所、健康状 態を把握できているからだ。今後、同法人では移動販売の サービスを充実させつつ、地域包括ケアシステムの構築にも 力を入れていく方針だ。

代表者●赤羽潤子(あかばじゅんこ)

所 在 地 ● 高崎市若松町5-18

T E L • 027-322-1188

F A X • 027-388-0303

E-mail wandaful0901@agua.plala.or.jp

ホームページ • http://wandaful-takasaki.com



今後の発展および事業への提言

同法人の運営を支えているのは、ボランティアに よる支援と、個人および法人の会員による支援。平 成26年6月現在、個人会員は80名、法人会員は9 団体。会費は個人3.000円、法人10.000円となっ ている。同事業の継続に必要な財源を確保するた めにも、活動内容に対する理解や周知を図り、会員 数を増やしていかなければいけない。

移動販売においては、設備と品揃えの充実が課 題。「毎回のコミュニケーションは大事。利用者のラ イフスタイルを理解することで、より良い商品を提 供できると考えている。ただ欲しいものだけを提供 するのではなく、一週間で食べきる量・栄養が偏ら ないものを調整し、販売していきたい。一週間で食 べきることで新鮮な食品を楽しめ、毎週買い物をす ることが安否確認にも繋がる」と赤羽代表理事。

また、同法人では「地域活性化事業」「地域生活支 援事業」「地域防災事業」といった3つの事業を柱 に、コミュニティカフェの運営やカルチャー教室・バ ス旅行の開催、地域防災活動、コミュニティ型賃貸 住宅の運営など、6つの取組を実施。各取組に力を 入れることで、地域包括ケアシステムの構築を目指 している。



CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

実施エリア 前橋市・高崎市 開始時期 平成24年4月 従事人員数 2名

移動販売「フレッシー便」・来店宅配

配が買い物の楽しさも提供



買い物と福祉の両方を支援



群馬県を中心に 49店舗(平成26年 9月現在)のスーパー マーケットを運営す る株式会社フレッ セイ。同社では買い 物弱者支援を目的

(フレッシー便)の運行と来店宅配の2事業を行っている。

最初の取組は平成24年4月、居宅介護支援やデイサービス を展開する「エムダブルエス日高」との共同事業、フレッシー1 号車の運行だ。平日毎日、午前10時から午後4時半まで「エム ダブルエス日高」が運営する介護施設5箇所と南陽台団地(計 6箇所)を巡回。バスを改造して冷蔵・冷凍ケースを配置した店 舗内に、生鮮食品や惣菜、菓子、雑貨など400アイテムを陳列 し、商品を販売している。買い物に出掛けられない高齢者から は「自分で商品を選んで買うことができる」と好評だ。施設利用 者や周辺住民の買い物支援に加え、高齢者の社会参加とリハ ビリ的な効果も期待されるなど福祉支援の要素も大きい。

今後の発展および事業への提言

利用者の拡大が今後の課題。自社のホームページと折込チ ラシの活用はもちろん、自治体の協力を得ながら、移動販売・ 来店宅配共に周知活動に力をいれていく方針だ。

また、来店宅配の発展形として、カタログ宅配(御用聞き販 売)も視野に入れている。「買い物に出掛けるのが困難だとい

事業拡大で買い物の利便性を追及

フレッシー2号車の運行開始は、約2年後の平成26年3月 から。地域の少子高齢化や過疎化に悩む、前橋市の自治会か ら要望を受けてのこと。近隣にスーパーマーケットや商店のな い地区を中心に、曜日毎(月曜日~土曜日)にエリアを変えて 実施。商品数は1号車の8割程度で展開している。いずれも、 母店である「フレッセイ大利根店」の販売価格(特売品も同様) と同額で提供。

もう一方の事業である「来店宅配」は、「前橋プラザ店」・「片 貝店」・「クラシード若宮」の3店舗で実施されており、店舗で購 入した商品を自宅まで届けてくれるというもの。フレッセイカー ド会員を対象に、3,000円以上の購入で配達料は無料。車な



どの移動手段を持たない 高齢者に好評だ。配達の受 付は12時までの1便と午後 3時までの2便を用意。

移動販売·来店宅配共 に、利用者の数は年々増加 しているが、利益を出すまで にはいたっていないという。

う方に、カタログ販売が出来たらよいと思う。注文した商品の 配達を通して、安否確認などの見守り支援も同時に行える」と 営業企画部移動販売担当マネージャー・加藤兼夫さんは話す。

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

株式会社 セーブオン



高品質と低価格で人気を集める移動販売車



企業力を活かして新事業をスタート

約600店舗のコンビニエンスストアを運営するベイシアグ ループの株式会社セーブオン。企業の総合力と充実した商 品ラインナップを活かし、平成24年6月より移動販売を開始。

少子高齢化や小売店減少などの影響による買い物の不便 さを解消するために、藤岡市・富岡市の両市に相談し、特に移 動販売を必要としている地域はどこかなど、移動エリアの調 整や広報活動の支援を受けながら準備を進めていった。

現在は、毎週水曜日に藤岡市三波川地区の6箇所を、毎週 木曜日に富岡市額部地区の6箇所を移動。停車場所はコミュ ニティセンターや病院、団地などが中心。1箇所1時間の買い

物時間を設け、食料品から 日用品まで約150品を販売 する。企業の強みを活かし、 安心・安全な商品を提供で きることや、セーブオン店舗 と同じ価格で買えることで、 お客様(利用者)からは「便 利だ」と好評。



利便性の向上が今後の課題

実施エリア 藤岡市・富岡市 開始時期 平成24年6月 従事人員数 1名

1日の利用者は50 ~60人。活動開始時 期に比べ、その数は 徐々に上がってきてい る。「最初の頃は移動 販売に対して、近隣の 方は警戒されていた が、今では打ち解けて 世間話もはずみ、商品



の要望なども言ってもらえるようになった」と、移動販売を担当 する森永勝久さん。買い物弱者支援や地域貢献の手応えを 十分に感じている。

しかし、同事業はすべて自社負担のため採算面において 課題はある。より必要とされている地域で販売が実施できるよ う、検証し改善していく必要がある。これまでにも、需要の少な い場所に関しては販売を中止し、自治会から紹介を受け、別 の買い物困難地域に販売場所を見直している。地域に根差 した活動であるため、引き続きこうした地域との連携が不可 欠である。利便性を高め、より多くの方に利用頂けるようにす ることが、今後の課題と言える。

今後の発展および事業への提言

利用者のニーズに合わせた品揃えが必要である。販売車に 載せられる商品数には限りがあるが、なるべく多くの利用者 と話をして、利用者の必要としているものを漏れなく品揃えで きるよう心掛けている。

「また、マンネリ化を防ぐため、季節性の高い雑貨など品揃え

の拡充にも力を入れていきたい。そのためには、在庫数を考 えながら、商品内容を調整していく必要がある」と森永さんは

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

沼田市中の会商店街

実施エリア 沼田市 開始時期 平成22年7月 従事人員数 5名



出張商店街・買い物代行「おなかま屋」

商店街の底力で買い物弱者を救う



高齢者にやさしい商店街づくり

問題となっている沼 田市中心市街地にあ る「中の会商店街」。 平成22年7月、「商店 街が団結し、これまで

16



ために恩返しを」と理事長・中嶋庸一さんを中心に有志が集ま り、「高齢者にやさしい商店街づくり」をテーマに出張商店街や 買い物代行を行う「おなかま屋」を立ち上げた。

出張商店街は、商店街会員3~5名が菓子、衣料品、CD、本 などの商品を持って老人ホームに出向き販売。開始当初は市 内4施設で月6回程度開催。現在は月2回のペースで開催して いる。訪問している老人ホームの入居者は50名ほどで、1回の 売り上げは2~3万円と決して多くないが、利用者には「自分で 商品を選ぶ楽しみが味わえる」と好評だ。「高齢者の方にも施 設の職員の方にも喜んでもらっている。早急な利益にはならな いが、商店街のイメージアップにつながっている」と中嶋理事 長は話す。

高齢者のニーズを掴み、商店街活性化の糸口に

出張商店街の訪問先の老人ホームで「高齢者が楽しく集え る場所が欲しい」との声が集まったことから、平成25年6月か ら街中で物産販売やカラオケ発表会などのイベントを行う 「福幸市」を定期的に開催。高齢者を中心に多くの来場者で賑 わう。

地域の高齢者と触れ合いの機会が増えたことで高齢者が 何を求めているのかを正確に掴めるようになったこと、イベン ト開催を通して地域の連携が強化されたことは、取組の大きな 収穫だという。

「買い物弱者を一人でも減らすと同時に、商店街活性化の 糸口にしたい」。中嶋理事長は、中長期的な視点に立って活動

を続けていくことが重 要だと強調する。今後は 高齢者が買い物に出 掛けやすい環境を整え るため、商店街の中に デイサービスセンター や介護サービス付き住 宅を作る構想もある。



今後の発展および事業への提言

高齢者世帯2万5,000軒を対象に始めた買い物代行(1回300 円)は開始から半年で120件の利用があり、2年目からは電球交換 や家具の移動などライフサポート全般にサービスを拡大。訪問時に 資源ゴミを回収する試みは利用者に喜ばれ、約12万円の回収補助

店街実践活動事業」の補助金の交付終了に伴い、人件費の捻出が難 しくなり、平成24年から買い物代行事業は休眠。「買い物代行を通 し、高齢者は利便性だけでなく、人とのコミュニケーションを必要と していることを痛感した | と中嶋理事長。買い物代行事業の復活を 望む声は多く、ボランティアを募るなどして再開の道を探っている。

CASE 1 買い物の場をつくる 移動販売

JAにったみどり



実施エリア みどり市東町・桐生市黒保根町 開始時期 平成24年12月 従事人員数 1名

移動購買事業

買い物を支援する県内JA初の移動販売



閉店に伴う買い物不便を解消



平成24年12月、 桐生市、みどり市の 両市を対象に「JA にったみどり」が移 動販売を開始。これ は県内JAで初の取組 f鮮な野菜や果物が豊富に揃う だ。JA「黒保根支店」

と「勢多東支店」の統合に伴い、以前あったJAの購買店舗が 閉店。地元住民に生じる買い物の不便を最小限に抑え、さら に高齢化や過疎化が進む地域のサービス網拡大を目的に スタートさせた。

黒保根地区の5箇所を巡るルートと、東地区の4箇所を巡 るルートを用意。既存商店の近くを避け、集会所やバス停、駅 など、店舗がほとんどない場所を選定した。黒保根地区ルート は毎週火曜日の午前11時40分から午後2時50分まで、東地 区ルートは毎週金曜日の正午から午後3時まで。トラックの1t 車を改造し、商品が陳列できる冷蔵庫と冷凍庫を搭載。JA直 売所の野菜や果物、関連企業であるエーコープの生鮮食品 や菓子、日用品などを出発前に積み、巡回販売している。

利用者と直接対話しながら販売するため、要望に応じて商 品を提供できるのが魅力のひとつ。「利用者の声を聞きなが ら、季節に合わせ、品揃えを充実させていきたい。また、巡回す るルートや時間帯も利用者のニーズに合わせていきたい」と

山間部に暮らす高齢者の生命線

同車が巡回する黒保根の古谷地区は、桐生市役所の黒保 根支所から7kmほど離れた場所にある山に囲まれた集落。 歩いていける範囲に生鮮食品を買える店舗がないのはもちろ ん、住宅は県道沿いに10軒ほど点在するのみ。70歳以上の 夫婦で暮らしているケースが多いという。そのため、「車に乗 れないから、本当に助かっている」「買い物が便利になった」 と住民から喜ばれている。現在、1日あたり25~30人が利 用。同事業は、山間部に暮らす、車に乗れない高齢者のライ フラインを担っているといえる。

採算面においては、まだまだ改善が必要な状態だ。「生鮮 食品や菓子、日用品など、商品の大半がエーコープから借り ている。販売ロスは全くないが、利益面は薄利だ。その分、移 動にかかる経費が大きい」と経済事業本部生活部次長・近藤 隆雄さんは話す。

事業を継続させていくためにも、収支の改善が今後の課題



今後の発展および事業への提言

拡充と同時に、収支の改善にも力を入れていく方針だ。 また、利用者の大半がリピーターで、顔馴染みの方が多いた め、利用者とのコミュニケーションを通して、安否確認を行う など、見守り支援にも力を入れていきたい。

金は貴重な財源となった。しかし全国商店街振興組合連合会の「商 近藤次長は話す。総合JAの強みを活かしながら、サービスの